

結果概要【2025年4月分】

- この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
- 2025年8月18日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1661者

- (1) **電気事業者の発電電力量**は581.4億kWhで、その内訳は水力(揚水式含む)が82.6億kWh(14.2%)、火力が384.7億kWh(66.2%)(燃料種別：石炭146.6億kWh(25.2%)、LNG188.9億kWh(32.5%)、石油2.9億kWh(0.5%)ほか)、新エネルギー等*が68.7億kWh(11.8%)、原子力が74.4億kWh(12.8%)などとなった。
- (2) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く59.7億kWh(10.3%)で、次いで神奈川県が41.5億kWh(7.1%)、福井県が40.4億kWh(6.9%)であった。

※バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

- (1) **需要電力量合計**(電気事業者の需要実績^{※1} + 電気事業者の特定供給・自家消費^{※2})は、658.2億kWhで、対前年同月比0.4%減となった。
- (2) このうち、**電気事業者の需要実績**^{※3}は628.2億kWh(内訳：特別高圧170.4億kWh、高圧217.2億kWh、低圧238.7億kWh(電灯214.7億kWh、電力24.0億kWh)ほか)で、対前年同月比0.5%減となった。
- (3) 低圧における需要実績のうち、**特定需要(経過措置料金)**^{※4}は75.3億kWh、**その他需要(自由料金)**^{※5※6}は164.8億kWhとなり、その他需要の占める割合は68.6%であった。
- (4) **新電力**^{※7}の**需要実績**は127.7億kWh(内訳：特別高圧19.1億kWh、高圧50.2億kWh、低圧58.4億kWh(電灯54.7億kWh、電力3.7億kWh))で、需要実績全体に占める割合は20.3%となった(特別高圧に占める割合：11.2%、高圧に占める割合：23.1%、低圧に占める割合：24.5%)。
- (5) 報告のあった小売電気事業者715者のうち、**需要実績のある事業者数**は508者(特別高圧：152者、高圧：432者、低圧：415者)^{※8}であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く57.8億kWh(9.2%)で、次いで大阪府が43.7億kWh(7.0%)、愛知県が42.5億kWh(6.8%)であった。

- ※ 1 令和 5 年度以前の結果概要においては、「販売電力量」として記載していたところ、電力調査統計では、電気事業者の需要電力量を集計しているため、表現を適正化する観点から、令和 6 年度以降、「需要実績」に記載を変更した。
- ※ 2 自家発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 3 電気事業者からの報告（発受電月報）においては、N-1 月検針日から N 月検針日前日までの実績を N 月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際の N 月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 4 沖縄電力株式会社から経過措置料金で供給を受ける高圧の需要実績を含む。
- ※ 5 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 6 令和 5 年度以前の結果概要においては、沖縄エリアにおける高圧の自由料金の需要実績が含まれていなかったところ、比較対象を適正化する観点から、令和 6 年度以降は沖縄エリアにおける高圧の自由料金の需要実績を含めることとした。
- ※ 7 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。
- ※ 8 令和 5 年度以前の結果概要においては、新電力のうち需要実績のある事業者数を記載していたところ、小売電気事業者全体の実績を把握する観点から、令和 6 年度以降、小売電気事業者のうち需要実績のある事業者数を記載することとした。

表 需要実績の推移

		2025 年 2 月		2025 年 3 月		2025 年 4 月	
		需要実績	割合	需要実績	割合	需要実績	割合
特別高圧 ・高圧	みなし 小売等	341.7 億 kWh	82.5%	339.2 億 kWh	82.8%	317.8 億 kWh	82.0%
	新電力	72.2 億 kWh	17.4%	69.8 億 kWh	17.1%	69.3 億 kWh	17.9%
	合 計	414.4 億 kWh		409.6 億 kWh		387.6 億 kWh	
低 圧	みなし 小売等	250.0 億 kWh	75.3%	224.2 億 kWh	75.8%	180.3 億 kWh	75.5%
	新電力	81.9 億 kWh	24.7%	71.6 億 kWh	24.2%	58.4 億 kWh	24.5%
	合 計	331.9 億 kWh		295.8 億 kWh		238.7 億 kWh	

※次回の更新は、2025 年 8 月下旬に 2025 年 5 月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線 4741～6）、03-3501-1748（直通）